

株主通信
第37期 事業報告
平成20年4月1日～平成21年3月31日

株式会社 精工技研

証券コード 6834

新規事業の強化と既存事業の 収益向上のバランスを図り、 安定的に利益を創出できる 事業体質を構築してまいります。



代表取締役社長

上野昌利

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、当社2009年3月期における業績をご報告申し上げます。

昨年9月のリーマン・ブラザーズの経営破綻を契機とした欧米の金融危機を背景に、世界の市場規模は縮小し、国内景気もかつてないほど減速感が強まっています。

当社グループが属する情報通信・デジタル家電関連業界においては、2011年に予定されている地上波アナログ放送の終了に向けた切り替え需要や、昨夏に開催された北京オリンピックに伴う特需等に期待がかけられていましたが、景気の先行き不透明感から個人消費は停滞しており、ハイビジョン薄型テレビやブルーレイ・ディスクレコーダー等の販売増による経済効果は限定的なものに留まりました。

このような環境の中、当社グループは、新規事業の強化に努めつつ、光ディスク成形用金型を主力商品とする精機事業、光通信部品とこれらの製造機器を主力商品とする光製品事業の既存2事業については、「価格」と「品質」のバランスで最適な価値を提供し、永くお客様から選ばれる企業グループになるための体制づくりに注力し、既存顧客の維持と収益力の向上に取り組みました。

株主通信 第37期 事業報告

Contents

株主の皆様へ	01
事業概要／業績ハイライト	03
連結財務諸表	05
株式情報／会社情報	裏表紙

新規事業である光学デバイス事業を強化するべく マイルストーン株式会社を子会社化いたしました。

当社では、一昨年から、金型技術と光学関連技術を応用した高耐熱レンズ「MSGレンズ」の製造開発を行い、カメラ付携帯電話をターゲットに技術の確立と顧客基盤の拡大に注力してまいりました。しかしながら、新規事業として取り組んできた光学デバイス事業（レンズ事業）は、当社にとってこれまでにない挑戦であり、思わぬ市場の減速と相まって、予定よりも事業の立ち上げが遅れているのが現状です。

この新たなビジネスを一層強化する目的で、2009年3月、小型・高性能プラスチックレンズ等を数多く開発し、80件を超える特許を保有しているマイルストーン株式会社を子会社化いたしました。

マイルストーン株式会社は、小型・高性能プラスチックレンズ等の高い設計ノウハウを有し、各種レンズに係る数多くの特許を取得しているベンチャー企業です。本業界で他社が追随できない、光学設計の技術に強みを持つ同社を当社グループに組み入れ、同社との連携を一層強化することにより、各種レンズの開発、生産、関連する事業展開を通じて、光学ビジネスの成長スピードを加速させてまいりたいと考えています。さらに将来的には、従来のレンズを代替する製品を開発し、車載カメラや監視カメラといった新たな市場への可能性を追求し、光学デバイスに係る事業領域の拡大を目指してまいります。

ブルーレイ・ディスク成形用金型は、 本格的な量産に向けた準備が整っています。 光通信部品は生産効率の向上に取り組みました。

次世代DVD規格であるブルーレイ・ディスクの普及拡大する環境は整いつつありますが、企業の設備投資の減少やエンドユーザーの消費意欲減退等から、当期は、需要は低迷したまま

本格的な量産期には至りませんでした。しかし、市場データによれば2010年からはブルーレイ・ディスクの記憶メディア装置が動き出すとの予測もあり、ブルーレイ・ディスク成形用金型の需要の立ち上がりには期待を寄せています。

一方、光通信部品に対する需要は、年度の前半、国内はNTTの次世代ネットワーク（NGN）向け、海外はアジア市場を中心に堅調に推移しましたが、年度の後半に入ると減退することとなりました。販売価格の下落も継続的に続いていることから、事業利益の創出に向けた経費削減、中国への生産移管を通じた生産効率の向上に取り組みました。

長期的な企業価値向上のため、 事業競争力の一層の強化を図ってまいります。

厳しい経済環境を背景に市場が縮小する中ではありますが、当社にとっては変革期と捉え、これまで新技術や新製品の開発・育成のための研究開発に重点をおいて事業を運営してまいりました。この結果、2期連続の当期純損失となり、株主の皆様に対する配当を1株あたり30円から15円に減額させていただきました。株主の皆様にはたいへん申し訳なく、お詫びを申し上げます。

市場の回復には未だ不透明感が拭えませんが、いかなる経済環境下においても新規事業の開発と並行して既存事業で利益を創出することが必要です。そのため、新年度は聖域のないコスト削減をはじめとした事業再構築を行う一方、開発案件については選択と集中を図り、早期の事業化を目指します。また、長期にわたって企業価値を継続的に向上させていくため、既存事業の体質強化を図り、安定的に利益を創出できる体制づくりに努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

精機事業

光ディスク成形用金型の世界トップブランドの地位を堅持する一方、創業以来の精密金型技術や精密研磨技術を応用した新たな事業の開拓に取り組んでいます。



ブルーレイ・ディスク成形用金型
世界に流通しているCDやDVDの多くは、当社の金型から造られています。



高耐熱レンズ (MSGレンズ)
世界の携帯電話メーカーから、画期的なレンズとして注目を集めています。



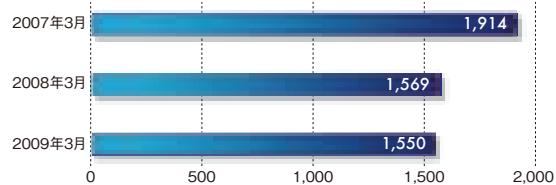
事業の概況

世界的な景気の後退を受けて個人消費が停滞し、ブルーレイ・ディスク成形用金型の需要は、上半期にやや増加の兆しを見せたものの、下半期に入ると需要の先行き不透明感から光ディスク成形メーカー各社が生産ラインの増設を手控え、光ディスク成形用金型の販売は一段と厳しさが増しました。各社の生産ラインの稼働は年末から一層低調となり、比較的安定的な売上が見込める金型メンテナンスの受注も減少することとなりました。

当連結会計年度においては、精密加工・精密研磨技術をより幅広い市場に展開していくための基盤作りに取り組み、光ディスク以外の用途に向けた金型や各種の金属部品加工、精度を要する研磨加工等の顧客開拓に注力いたしました。当社グループの新しいビジネスとして業績貢献を見込んでいた高耐熱レンズ事業については、市場の減速

等の理由から立ち上がりが遅れることとなりました。これらの結果、当連結会計年度の精機事業の売上高は1,550百万円となりました。

■ 精機事業の売上高 (単位:百万円)



光製品事業

小型化・高速化・大容量化を実現する光ネットワークを支える技術・製品を提供しています。また、光通信用部品の製造で培った技術を応用し、通信分野以外の市場に向けた新しい製品の開発を進めています。



光ファイバコード
インターネットを快適に楽しむための、光通信網には欠かせない製品です。



無給電光伝送装置
地上デジタル放送の普及拡大に大きく貢献しています。



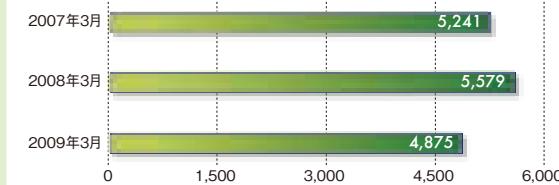
事業の概況

インターネットを介して世界を流通する情報は、様々な用途において、従来よりも便利さや快適さを追求するニーズの変化を受け、データ通信から音声、映像へとその領域を拡げています。世界的に光通信網の整備が進む中、日本市場においては、光回線を利用した次世代ネットワーク (NGN) が昨年3月からスタートしました。

当連結会計年度においては、採算性の向上と付加価値の高い新製品の開発に注力いたしました。より利益を創出しやすい事業体質を目指し、部品や材料等の調達コストの低減や製造工程の見直し、サプライチェーンの変更等に取り組みました。また、一般家庭にも光ファイバが配線される時代の到来を見据え、高い防塵機能と目の保護を実現する「シャッター付光コネクタ」や、新しいタイプの光コネクタ端面クリーナ「ハンディメイト」等の新製品を開発、市場にリリース

いたしました。これらの結果、当連結会計年度の光製品事業の売上高は4,875百万円となりました。

■ 光製品事業の売上高 (単位:百万円)



NEWS & TOPICS

多くのイベント・展示会に参加いたしました

当社では、新製品や新技術の紹介、新たなお客様との出会いの場、最新の市場動向の把握等、様々な狙いでイベントや展示会への出展を積極的に行っております。当期も多くのイベント・展示会に参加いたしました。

- マイクロウェブ展2008
- Inter BEE 2008
- 第9回ファイバーオプティクスEXPO
- The Optical Fiber Communication Conference and Exposition 2009



光コネクタ端面クリーナ「ハンディメイト」を発売開始

2009年2月、当社の研磨技術を駆使して、片手に収まるサイズのボディに500回以上使用できる清掃布を備える低価格・小型・高性能クリーナ「ハンディメイト」の発売を開始いたしました。作業によるバラつきが無く、1スライドで容易にコネクタ端面の清掃が可能となる製品です。

当社は今後も「精密加工」「光学」技術の可能性を追求し、より豊かで便利な社会の発展を支える企業であり続けたいと考えています。



連結財務諸表(要旨) 単位:百万円、単位未満切り捨て

■連結貸借対照表

科目	期別	当期	前期
		平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在
資産の部			
流動資産		16,459	17,517
現金及び預金		13,796	13,984
受取手形及び売掛金		1,414	1,845
たな卸資産		—	1,294
商品及び製品		195	—
仕掛品		385	—
原材料及び貯蔵品		411	—
未収還付法人税等		17	68
その他		242	329
貸倒引当金		△5	△6
固定資産		6,885	7,598
有形固定資産		5,686	6,269
建物及び構築物		2,241	2,516
機械装置及び運搬具		607	848
土地		2,211	2,211
その他		626	693
無形固定資産		177	293
のれん		89	162
その他		87	130
投資その他の資産		1,021	1,034
投資有価証券		13	23
投資不動産		876	886
その他		132	126
貸倒引当金		△1	△1
資産合計		23,344	25,115

科目	期別	当期	前期
		平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在
負債の部			
流動負債		1,195	1,371
買掛金		449	395
1年内返済予定の長期借入金		20	—
未払法人税等		31	56
その他		694	920
固定負債		611	606
退職給付引当金		297	269
長期未払金		148	149
預り保証金		145	164
預り敷金		19	19
その他		—	5
負債合計		1,807	1,978
純資産の部			
株主資本		21,816	22,979
資本金		6,791	6,791
資本剰余金		10,571	10,571
利益剰余金		4,880	5,986
自己株式		△427	△370
評価・換算差額等		△290	157
その他有価証券評価差額金		△4	1
為替換算調整勘定		△285	155
少数株主持分		12	—
純資産合計		21,537	23,136
負債純資産合計		23,344	25,115

■連結損益計算書

科目	期別	当期	前期
		平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
売上高		6,426	7,148
売上原価		4,523	4,898
売上総利益		1,902	2,250
販売費及び一般管理費		2,613	2,677
営業損失(△)		△710	△426
営業外収益		190	204
営業外費用		32	317
経常損失(△)		△552	△540
特別利益		0	7
特別損失		279	295
税金等調整前当期純損失(△)		△831	△828
法人税、住民税及び事業税		61	48
法人税等調整額		48	194
少数株主損失(△)		△83	—
当期純損失(△)		△857	△1,071

■連結株主資本等変動計算書(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

科目	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
前期末残高	6,791	10,571	5,986	△370	22,979	157	—	23,136
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			27		27			27
当期変動額								
剰余金の配当			△275		△275			△275
当期純損失(△)			△857		△857			△857
自己株式の取得				△56	△56			△56
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△448	12	△436
当期変動額合計	—	—	△1,133	△56	△1,190	△448	12	△1,626
当期末残高	6,791	10,571	4,880	△427	21,816	△290	12	21,537

■連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	当期	前期
		平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー		779	984
投資活動による キャッシュ・フロー		△823	347
財務活動による キャッシュ・フロー		△394	△335
現金及び現金同等物に 係る換算差額		△200	△26
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		△638	970
現金及び現金同等物の 期首残高		2,857	1,887
現金及び現金同等物の 期末残高		2,218	2,857

株式情報 / 会社情報 (平成21年3月31日現在)

■株式の状況

発行する株式の総数	37,000,000株
発行済株式総数	9,333,654株
株主数	4,139名

■株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-78-2031 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店 日本証券代行株式会社の本店および全国各支店

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払い配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 上場株式配当等の支払いに関する通知書について
租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。
配当金領収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払の際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。
- 株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内
株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

■会社概要

商号	株式会社 精工技研 (英文名)SEIKOH GIKEN Co., Ltd.
事業所	本社工場 千葉県松戸市松飛台296番地の1 第1工場 千葉県松戸市松飛台286番地の23 第2工場 千葉県松戸市松飛台296番地の1 第4工場 千葉県松戸市松飛台415番地の2 台湾支店 日商精工開発(股)台湾分公司 中華民国新竹市光復路2段285号
関連子会社	SEIKOH GIKEN USA, INC. 杭州精工技研有限公司 SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH 大連精工技研有限公司 香港精工技研有限公司 マイルストーン株式会社
創業	1972年6月17日
資本金	6,791,682,700円
従業員	839名(子会社含む)

■役員(平成21年6月19日現在)

取締役	代表取締役社長	上野 昌利*
	常務取締役	木村 保*
	取締役	柳瀬 晴夫*
	取締役	大久保 勝彦
※執行役員を兼務		
監査役	常勤監査役	宮永 剛
	監査役	三好 徹
	監査役	相場 俊夫
執行役員	執行役員	日置 政秀
	執行役員	住田 真
	執行役員	森 保彦

注1. 取締役 大久保勝彦は社外取締役であります。
注2. 監査役 三好徹、相場俊夫は社外監査役であります。



■当社についての情報は、ホームページでもご覧いただけます。 <http://www.seikoh-giken.co.jp>



〈お問い合わせ先〉
経営企画室

〒270-2214 千葉県松戸市松飛台296番地の1

TEL 047-388-6401(直通)

FAX 047-311-5129

E-mail ir@seikoh-giken.co.jp